

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 山口 泰祐

- I 開催年月日 令和 5 年 5 月 25 日（木）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 41 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎山口 泰祐 ○高岡 宏和 梅島 清香
中川 加津代 坂林 永喜 上田 武
曾田 康司 狩野 安郎
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕※中川 加津代議長は委員として出席
〔副議長〕酒井 善広副議長は公務のため欠席
〔説明員〕別紙名簿のとおり（室谷環境政策課長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕新開 広恵
〔事務局職員〕笹島 永吉 高嶋 史恵 二口 崇
〔傍聴者〕なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

- (1) 介護保険負担限度額の認定に係る認定期間の見直しについて
- (2) 令和 4 年度国民健康保険事業会計決算見込み及び令和 5 年度国民健康保険事業運営について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〔市民病院〕

- 。令和 6 年度産婦人科の体制について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【令和 6 年度産婦人科の体制について】

- 産科休止に伴う市民への影響と経営への影響はどのように考えているか。
- △ 市内では当院以外に 2 つの公的病院と 3 つの開業医がお産分娩を取り扱っている。これらの病院にお願いすることにより、妊産婦が影響を受けることはないと考えている。経営については、今後検討が必要であるが、産科を休止することにより年間約 1 億円の減収と見込んでいる。
- 令和 4 年 4 月にウィメンズ病棟が稼働し、様々な努力や工夫を行い分娩件数が増加してきた中で、産科が中止するというショックな話である。今後、ウィメンズ病棟はどうしていくのか。また、ウィメンズ病棟で働いている助産師への対応はどうするのか。
- △ ウィメンズ病棟は、分娩数を増やすため、女性病棟を改修して整備したものである。整備にあたっては、個室が欲しい、高齢の患者と同じ病棟に入りたくないなどの妊産婦の意見を参考とし、50 床から 22 床に減らして個室を整備した。ウィメンズ病棟は産婦人科以外の若い患者も入院しており、産科が休止となった後も、他の診療科の若い女性患者を受け入れる病棟として運用していけばどうかと考えている。助産師に関しては、お産がなくなることにより、メインの仕事がなくなるが、産後ケアなどは継続したいと考えており、引き続き、当院で看護師として勤務してほしいと考えている。
- 妊産婦に快適に子どもを産んでいただく環境づくりということで、4 年 11 月にウィメンズ病棟の現場を見て素晴らしい取組みだと感じたが、今回のような状況になることは改修前には予測できなかったのか。また、ウィメンズ病棟を今後どう有効に活用するのか。例えば、ケア病棟やがん病棟に特化するなど、病院長を中心としてプロジェクトチームを早急に立ち上げる必要がある。マスコミの報道を見て、市民はとても驚くと思う。市民病院で子どもが産めないなんて何という事態になったかと、市民からの信頼感や評価は大きく下がると思う。それを取り戻すためには早急な対策が重要であると考えている。
- △ ウィメンズ病棟の整備は 2 年度に計画し、3 年度に改修工事を行った。分娩数の少ない病院に医師を派遣できないということは、その当時から大学に言われていた。実際、富山大学の関連病院で若手の医師を全て引き揚げた病院もあり、当院がそうならないよう、病棟を改修して分娩数の増加を図ったものである。今後の対策については、早急にワーキンググループなどの検討組織を立ち上げて検討を進めてまいりたい。
- ぜひ早急にワーキンググループの立ち上げを進めていただきたい。(要望)
- 産科以外の診療科にも大学から派遣された医師はいるのか。また、派遣された医師は何人ほどいるのか。
- △ ほとんどの診療科が大学の医局と繋がっているため、大学から派遣された医師が所属しており、産婦人科と同じ状況である。
- 今後、産婦人科以外の診療科でも医師の派遣が打ち切られることはあり得ると受

け取ってよいのか。

- △ 産婦人科だけではなく、全体的な医師不足という課題がある。初期臨床研修制度により、学部を卒業して医師になったときに、2年間は臨床研修を受けなければ、それぞれの診療科に進めないことになっており、研修を受ける病院は全国どの病院でも問題ない。この制度が始まる以前は、北陸で医師を志した人間は富山大学や金沢大学を卒業と同時に入局し、そこで医師を目指していたが、制度がはじまってからは、全国各所、主に都会に卒業生が散らばってしまい、そのまま都会で医師になる者が多いため、富山大学も金沢大学も入局者の数は減少している。これは、富山県だけでなく、地方では皆同じようなことが起こっており、都会に若手の医師が集まる傾向がある。このような状況を踏まえると、将来的に産婦人科以外でも医師不足が生じ、診療科を閉鎖しなければならないという可能性は、残念だが考えられる。
- 単に高岡市民病院だけで努力をしても、なかなか明かりが見えないということは分かる。最終的には医師を増やしていかなければならないというところまで到達する必要があると思う。そうであれば医師会や国に要望するなど、そうした点も含めて取り組んでほしい。(要望)
- △ 産科に関しても、大学の医局教授とずっと話はしてきており、今後、もし産婦人科の医局の入局者が増えた場合は、当院に医師を派遣するよう要請しており、今後そうなることを期待して要請を継続していく。

[消防本部]

- 。高岡市防災講演会の開催について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【高岡市防災講演会の開催について】

- 最近、大きな地震もあり、防災講演会は大変貴重な機会だと考えている。また、これからは台風の季節になってくるため、水害についても手を打っていかなければならない。この講演会について、特に参加してほしい対象者はいるのか。また、それらの方にどう動員をかけているのか。
- △ 本講演会の開催について、土砂災害警戒区域及び家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されている地区の自主防災組織、約120組織に対して案内している。それ以外にも市ホームページを通じて市民に周知しているほか、危機管理課や土木維持課、上下水道局、市内小中学校、保育園、幼稚園などにもお知らせしている。消防団に関しては、各方面団を通じて案内している。
- せっかくの機会のため、動員をしっかりと行ってほしい。(要望)

2 その他

- 。本委員会の行政視察について
行政視察の実施に向けて視察先や調査項目について検討することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑があった。 〉

【高齢者施設からの要望への対応について】

- 先日、イセ食品のグループ会社である森の住まいという高齢者施設が、親会社からの支援がなくなり、経営が困難になったため、令和5年9月で閉鎖するという記事を目にした。イセ食品は法的整理をしているところだが、当初はその影響は受けないと聞き及んでいたのが驚いた。物価高騰、コロナ禍、人材不足などの背景がある中で、毎年、高齢者施設を運営している団体から意見や要望があると思うが、これらに対する市の対応は。
- △ 施設長会議をはじめ色々な場面で意見や要望を受けており、要望書という形で出てくこともある。お聞きした現場の声や市民アンケートなどを踏まえながら、3年間で1期とする介護保険計画で事業所のあり方について検討し、計画に生かしている。

【保育士等就労助成事業の申請状況について】

- 令和5年4月から保育士等就労助成事業がはじまり、13人の申請があったと聞いているが、状況は。
- △ 保育士等就労助成事業は、市内における私立の保育所、こども園、幼稚園で、4月1日以降に正規の保育士や保育教諭として採用された方を対象としている。助成の内容については、正規保育士として就労した場合の就労奨励金、県内にU I J ターンしてきた方への県外者支援金などがある。4月20日の全体の園長会議において、制度の周知を行い、採用活動を行う際のアピールポイントとして積極的なPRをお願いしたこともあり、申請者13人という成果に繋がったと考えている。今後も、今後もSNSなどを活用したPRをはじめ、様々な方法で制度の周知を行い、保育士等の確保に努めてまいりたい。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（２８名）

生活環境文化部長	二 塚 英 克	市民病院長	藪 下 和 久
生活環境文化部次長	須 田 稔 彦	市民病院事務局長	柴 田 文 夫
生活環境文化部次長 共創まちづくり課長	大 野 洋 靖	総務課長	上 森 智 美
市民生活課長	松 本 武 司	医事課長	島 田 輝
環境政策課長	室 谷 智		
共創まちづくり課 多文化共生室長	橘 智 香 子	消防長	浦 島 章 浩
男女平等・共同参画課長	竹 内 文 雄	消防本部次長	有 澤 智 文
市民課長	徳 市 直 之	消防本部次長 総務課長	布 橋 隆 男
文化振興課長	寺 井 知 恵	予防課長	田 中 秀 和
		警防課長	神 谷 勝 也
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎	通信指令課長	沙 魚 川 文 春
福祉保健部次長	山 本 真 弘		
福祉保健部参事	長 田 由 美 子		
社会福祉課長	中 保 哲 憲		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大 野 美 喜 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野 村 岳 人		
高齢介護課長	関 原 総 臣		
保険年金課長	尾 崎 正 和		
健康増進課長	竹 田 裕 子		